

「日銀短観(2019年12月調査)」

大企業と中小企業の景況感格差が広がる

2019年12月13日

ポイント

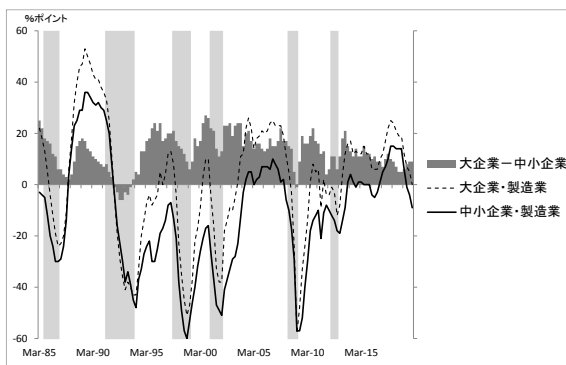
- 大企業、中小企業の製造業、非製造業、いずれの業況判断DIも前期に比べ悪化した。
- 製造業は2017年末頃に、非製造業は2018年末～2019年初頃に山を迎え、その後は悪化傾向をたどっている。
- グローバル競争や人手不足等を反映し、中小企業の業況判断DIの悪化テンポが大企業より速い状況が続いており、大企業と中小企業の格差が拡大している。

概況

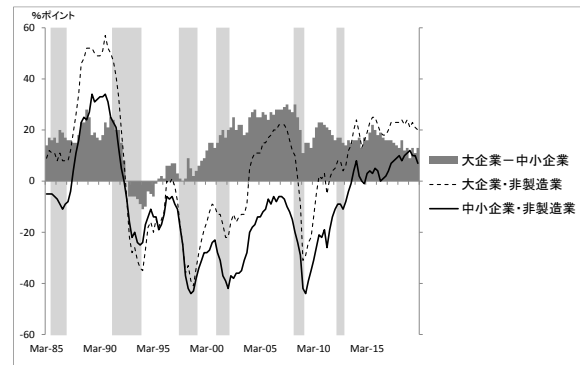
2019年12月13日に発表された日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)の2019年12月調査結果をみると、大企業、中堅企業、中小企業の製造業、非製造業の業況判断DIは、企業規模3区分それぞれの製造業・非製造業の2区分(=計6セグメント)のいずれも前期に比べ悪化した(図表1)。

図表1 日銀短観・業況判断DIの推移

・製造業



・非製造業



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より筆者作成

企業規模間格差の拡大

大企業、中小企業とも製造業は2017年末頃に、非製造業は約1年後の2018年末～2019

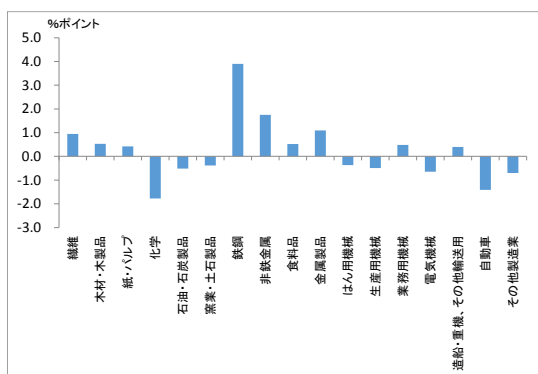
年初頃に山を迎え、その後は悪化傾向を続けている。特に、このところ中小企業の業況判断 DI の悪化テンポが大企業より速く、大企業と中小企業の DI の格差が拡大している点が注目される。格差の拡大は、製造業では 2018 年末頃から、非製造業では 2019 年初頃から始まっている。

格差が広がり始めた時期から直近までの状況を、製造業、非製造業別にさらに詳しくみてみよう。まず製造業だが、2018 年 12 月調査では大企業と中小企業の業況判断 DI の格差（大企業－中小企業）は 5%ポイントだったが、直近では 9%ポイントと、1 年間で 4%ポイントの拡大となっている。図表 2 は、この間の製造業を構成する各業種がどれだけこの格差拡大に寄与したかをみたものである。際立って影響が大きかったのは鉄鋼業（拡大に 3.9%ポイントの寄与）で、非鉄金属（同 1.7%ポイント）がそれに次いでいる。この 2 業種の寄与分だけで製造業全体の格差拡大を上回る。鉄鋼業をはじめとする金属関連の素材産業では、グローバルな需給が緩んでいる。市況が軟調に推移しているほか、数量面での競合も激化しており、中小企業が中心の電炉メーカーなどが苦戦を強いられている。輸出を通じて海外との競争に直接さらされていなくても、中小企業がグローバル競争の影響を受ける時代となっている。

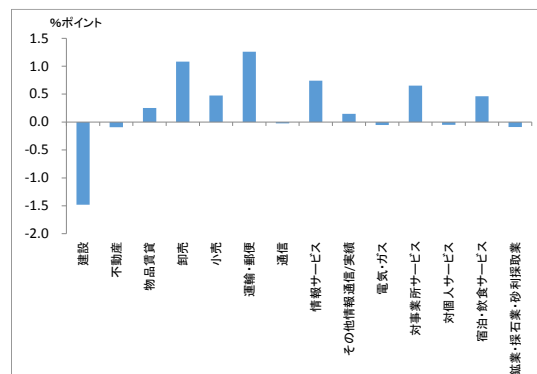
この間、非製造業では、2019 年 3 月調査から直近にかけてやはり業況判断 DI の大企業／中小企業間の格差は 4%ポイント拡大している。ただし、建設業で大幅に格差が縮小している一方で、人手不足等を映じて運輸・郵便、卸売をはじめ幅広い業種で格差が拡大している構図にあり、製造業とは事情が異なる点には留意する必要がある。

図表 2 業種別にみた業況判断 DI の企業規模間格差の変化

・ 製造業



・ 非製造業



注 1：企業規模間格差は、大企業の DI から中小企業の DI をひいた値。

注 2：製造業は 2018 年 12 月調査から 2019 年 12 月調査にかけて、非製造業は 2019 年 3 月調査から 2019 年 12 月調査にかけての変化。

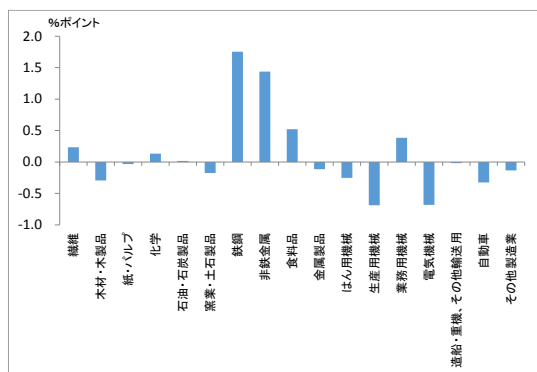
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成

念のため、業界の需給と雇用の状況について、同じ短観の DI から確認しておく。図表 3 は国内需給判断 DI について、図表 2 と同様の手法で業種別の状況をみたものである。やは

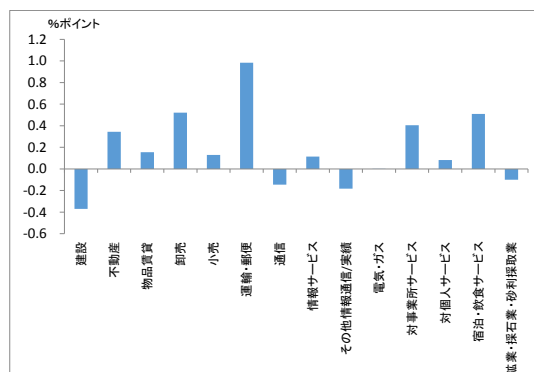
り、鉄鋼と非鉄金属が際立って需給が緩んでいることがわかる（プラス値は需給が緩む方向に変化していることを示す）。

図表3 業種別にみた国内需給判断DIの企業規模間格差の変化

・ 製造業



・ 非製造業



注1：企業規模間格差は、大企業のDIから中小企業のDIをひいた値。

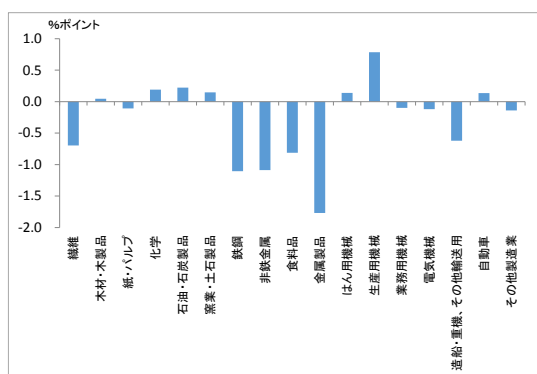
注2：製造業は2018年12月調査から2019年12月調査にかけて、非製造業は2019年3月調査から2019年12月調査にかけての変化。

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成

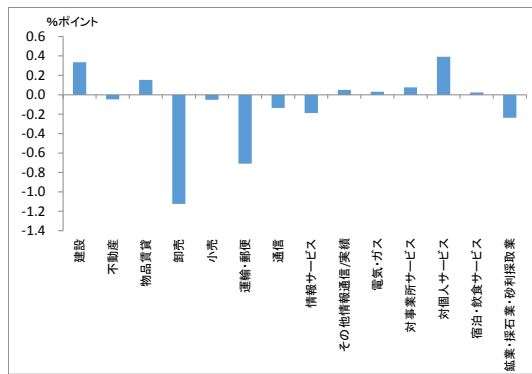
雇用判断DIに対して同様の手法を用いると、図表4の通り、卸売、運輸・郵便をはじめ、大企業よりも人手不足の度合いを強めている業種が多くなっている。マイナス値は、大企業よりも中小企業のほうが人手不足方向に変化していることを示す。

図表4 業種別にみた雇用人員判断DIの企業規模間格差の変化

・ 製造業



・ 非製造業



注1：企業規模間格差は、大企業のDIから中小企業のDIをひいた値。

注2：製造業は2018年12月調査から2019年12月調査にかけて、非製造業は2019年3月調査から2019年12月調査にかけての変化。

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成

業況判断 DI から推察される構造変化が、他の判断項目にも現れているように見受けられる。グローバル化による新興国等との競争激化や、少子高齢化を反映した人手不足といった構造要因が、中小規模階層への逆風となっている構図が窺われる。

(執筆：後藤康雄)